

## 第23章 その他最近のトピックス

本章では、その他最近のトピックスとして、1. 2014 年度予算案、2. 日系企業とハラルビジネス、3. MCA の入閣辞退について取り上げる。

### 1. 2014 年度予算案

#### (1) 予算案の概要

2013 年 10 月 25 日、ナジブ首相により 2014 年度（2014 年 1～12 月）予算案が発表された。テーマは「経済的弾力性の強化、改革の実行と公約の実行」で、経済活動の活性化、財政運営の強化、人材育成の強化、都市と地方の開発促進、国民の幸福確保の 5 点を目標とする。

2014 年の財政赤字は GDP 比で 3.5%まで削減する。また、GDP 成長率は 5.0～5.5%になると想定している。

#### (2) 物品・サービス税（Goods and Services Tax : GST）の導入

2014 年度予算案によれば、2015 年 4 月 1 日より物品・サービス税（GST）が導入される予定である。日本の消費税や、諸外国の付加価値税（VAT）に相当する税である。税率は 6%になる見込み。米、砂糖、調理油などの生活必需品や、住宅購入時、一般の電気料金（最初の毎時 200 キロワット分のみ）、水道料金、公共交通機関、政府提供の諸サービスには適用されない。

導入に伴い、低所得世帯向け支援策「1 マレーシア・ピープルズ・エイド（BR1M）」の対象者に、一時支援金として 300 リンギを支給する。年度で支払われていた BR1M は、500 リンギから 650 リンギに増額される。また、全納税者の所得税率の 1～3 ポイント引き下げや、個人所得税率の見直しに加え、法人所得税についても、2016 年より標準 24%、中小企業 19%へ 1 ポイント引き下げられる。

一方、野党連合は GST 導入に反対しており、予算案の対案を発表している。予算案対案では、GST を導入する代わりに国防費の抑制、金融資産売却時の利益に対するキャピタルゲイン税の導入や、不動産譲渡益税を 2007 年時点の水準（取得後 5 年以内の売却は 30%、6 年以上経過時は 5%）に見直し、印紙税を 5%に引き上げることなどを盛り込んでいる。

#### (3) 所得税の引き下げ

物品・サービス税（GST）を導入するために、所得税率見直し案が提示されている。

法人所得税は、2016 賦課年度以降の標準税率は 25%から 24%に、資本金 2,500 万リンギ以下の中小企業は、50 万リンギまでの所得にかかる税率が 20%から 19%に、それぞれ 1

ポイントずつ引き下げられる見通し。

個人所得税は2015 賦課年度より、居住者は各所得段階ごとに1～3ポイントの引き下げ、非居住者は26%から25%へ1ポイントの引き下げとなる。

#### (4) 不動産譲渡益税 (RPGT) の引き上げ

2014 年度予算案によれば、不動産の取得後3年以内の売却にかかるRPGT 税率は30%に引き上げられる見通し。また、4年、5年で売却した場合も、それぞれ20%と15%に引き上げられる。6年以上経過してからの売却は、マレーシア国民の個人については無税、法人については5%の固定となる。外国人の場合は、取得後5年以内の売却は30%、6年目以降は5%の固定となる。また外国人による不動産取引の最低取得額も、現行の50万リンギ以上から2014年1月1日以降は100万リンギ以上に引き上げられる予定。

## 2. 日系企業とハラールビジネス

### (1) ハラールとは

「ハラール」とは、イスラム教で定められた、合法的な物や行為のことである。ハラールの逆は「ハラム」もしくは「ノンハラール」といい、イスラム教徒が触れることのできないものがある。例えば、豚肉や死肉、血を口にすることや、飲酒（酔うこと）、偶像崇拜、ギャンブルなどは、イスラム教徒は行えない。

世界各国にはハラール認証機関があり、厳しい審査基準をクリアしてハラールと認められた商品には、ハラール認証のロゴマークを印すことができる。そのマークがあることで、イスラム教徒は安心して商品を購入することができる。食品だけでなく、飲食店や製造施設なども認証を取得することが可能である。

### (2) マレーシアはハラール・ハブを目指している

ハラールは、イスラム教徒が国民の約6割を占めるマレーシアでは、避けることのできない課題である。マレーシアのハラール認証は世界でサウジアラビアに次ぐ2番目に信頼されている。マレーシアでは、政府機関であるマレーシア・イスラム開発局 (JAKIM) がハラール認証を行っている。政府機関がハラール認証を発行しているのは世界でマレーシアだけである。また、政府傘下にハラール促進機関であるハラール産業開発公社 (HDC) があり、国策の一つとして「グローバル・ハラールハブ」を目指している。政府主導のもと、ハラール産業向けにインフラ整備やサポート体制を構築してハラール産業を集積させた「ハラール・パーク」と呼ばれる工業団地がある。同工業団地では、非ハラール製品との接触を避けることができ、パーク外企業・製品との差別化がはかれる。また、条件を満たせば、法人税減免などの優遇措置が享受できる。2013年7月には、ノンハラールに触れない物流システムを持つ物流業者向けに「ハラール・ロジスティクス」の認証が始まっている。

### (3) 日本勢の動向

執筆時点（2013年11月）、ハラルに関連した報道を目にする機会が多くなっている。マレーシア人観光客が増えたことが大きい。2013年7月よりマレーシア人の訪日旅行者に対するビザの免除措置がとられていることや、格安航空の就航、マレー系マレーシア人の所得増加などを要因として、中国系だけでなくマレー系の観光客が増加している。

図表 23-1 国籍・地域別の新規入国者数

	2012年	2013年	伸び率
	(千人)	(千人)	(%)
韓国	1,902	2,306	21.2
台湾	1,429	2,165	51.5
中国	1,050	983	-6.4
香港	457	719	57.2
タイ	250	444	77.2
オーストラリア	191	227	18.7
シンガポール	139	185	33.7
マレーシア	121	166	38.1
インドネシア	93	128	37.6
フィリピン	73	97	32.4
ベトナム	44	70	58.4

(注) 2013年は速報値

(出所) 法務省「出入国管理統計統計表」より作成

和食材メーカーや日本食レストラン、ホテルなどがハラル認証を取得し、祈祷室を設ける空港、施設や、客室にメッカの方角を示すシールを貼るホテルなども出てきた。9月には、HDCと日本のハラル・デベロップメント・インターナル・ジャパン社(HDJ)が東アジアでのハラル認証取得支援やハラル産業振興にかかる協力に向け、MOUに調印している。HDJはHDCが行っているハラル産業促進を、東アジアで展開すると報道されている。

日本国内には、複数のハラル認証機関があり、そのうちJAKIMに相互認証されたハラル認証機関が2つある。JAKIMに承認された機関の認証でないと、マレーシアに輸入することができないと定められている。

マレーシア国内では、1961年に進出した味の素が工場ごとハラル認証を取得しており、キューピーも2010年よりマラッカのハラル・パークに入居し、ハラル認証を取得している。また、花王は2013年に全ての製品についてハラル認証を取得した。その他にも現在、マレーシア日本通運がハラル物流の認証を申請中で、2014年度中にも取得すると発表している。

図表 23-2 2013 年の日本のハラルに関連した動き

1月14日	ひかり味噌、JAKIMの基準準拠のハラル認証を取得。イスラム圏での販売を強化
3月18日	日本政府観光客、ムスリム向け日本観光ガイドブックを作成、配布を開始
5月23日	バイオのファーマーズ、マレーシア企業に技術供与で契約締結。将来的にハラル認証取得を取得
5月27日	エバラ食品工業、マレーシア企業と資本・業務提携。ハラル認証取得も視野に
6月19日	東京で宅配のハラル弁当が好調
8月1日	沖縄特産販売、野菜チップスをマレーシアで生産。認証取得で輸出も計画
8月6日	食品のADEKA、マレーシアで業務用マーガリン製造。工場のハラル認証を取得する計画
9月6日	イオンマレーシア、トップバリュを本格投入。マレーシア産製品はすべてハラル認証を取得
9月18日	高知アイス、ハラル認証を取得し、展示会でアピール
9月19日	HDCがハラル・デベロップメント・インターナル・ジャパンと東アジアでのハラル産業振興で協力
9月24日	マレーシア日通、ハラル物流認証取得へ。2014年度中に認証を受ける見通し
10月25日	キノコのホクト、2014年3月にマレーシア工場が完成予定。将来的にハラル認証を取得計画
10月29日	源吉兆庵がクアラルンプールに1号店を開店。ハラル認証も検討
11月6日	ホテルグランヴィア京都がハラル認証を取得したハラル弁当を販売
11月6日	冷凍食品配送のダイセイエプリー二十四がマレーシアの合弁会社設立に合意。日通と共同でハラル物流への対応も

(出所) NNA より作成



マクドナルドもハラル認証を取得している（写真左下にハラルマーク）

### 3. MCA の入閣辞退

#### (1) 概要

マレーシアでは、2013年5月5日に第13回総選挙が行われた。この総選挙はナジブ現首相率いる与党連合の国民戦線(Barisan Nasional: BN)と、野党連合の人民戦線(Pakatan Rakyat: PR)の間で争われ、結果としてBNが連邦議会下院の過半数を確保してナジブ首

相の続投が決まった。ナジブ首相は 2009 年 3 月に最大与党の統一マレー国民組織 (United Malays National Organisation : UMNO) 総裁に就任し、同年 4 月から首相を務めている。

一方で、この選挙の結果を受けて内閣の顔ぶれには変化が生じている。最大の特徴は、与党連合内の中華系政党であるマレーシア華人協会 (Malaysian Chinese Association : MCA) が入閣を辞退した結果、中国系 1 名、インド系 1 名を除く全ての大臣がブミプトラ (マレー系 + 先住民) という組閣が行われたことである。

MCA は、独立に先立つ 1955 年からマレー系の UMNO、インド系の MIC と共に権力を分有してきており、今回の結果によって 60 年近くに亘って続いた体制が終焉した。

## (2) 背景と展望

報道によれば、MCA のチュア総裁は 2013 年の選挙で敗北した際には MCA の入閣を辞退すると公言した過去があるとのこと。内閣における中国系のプレゼンスが無くなり得るという状況を作り出すことで中国系からの支持回復を狙ったものの、改選前の 15 議席から 7 議席へと惨敗を喫したことで、前言を守って入閣辞退を行ったものと見られる。ナジブ首相は入閣を呼びかけたものの結果として辞退されてしまい、現内閣は「ブミプトラ内閣」の様相を呈することになっている。

2013 年 10 月には MCA の臨時総会で入閣辞退を撤回する議案が投票に掛けられ、1,080 対 1,090 という僅差で同議案は廃案になった。しかし、州政府ポストや上院議員の指名、政府関連企業のポストに関わる辞退義務は撤回され、MCA メンバーが政府関連ポストに復帰することが可能となっている。

一連の動向に見られるような中国系有権者の MCA 離れは、民族間のバランスを取りながら政権を運営してきた BN にとっての打撃であるとともに、マレーシアの潜在的政治リスクの高まりとも捉えられている。将来の情勢によっては政党の離合や民族間対立の高まりが生じる可能性も否定できないため、政治情勢の動向にも目を配っていく必要がある。

### ひとくちメモ (34) : 州によって異なる祝祭日

マレーシアは3つの連邦直轄領と13の州からなる連邦国家である。そのため、マレーシア全体の祝祭日（図表 19-10）のほか、以下の通り、州独自の祝祭日もある。仕事でマレーシアを訪れる際は、訪問先の祝祭日をチェックしておくことが大切である。

図表 地域ごとの祝祭日（2014年）

日付	休日の名前	地域の休日
1月1日	新年	（ジョホール、ケダ、クランタン、ペルリス、トレンガヌ以外）
1月14日	ネグリ・センビラン州スルタン誕生日	ネグリ・センビラン
1月17日	タイプーサム（ヒンドゥー教のお祭り）	クアラルンプール、ジョホール、ネグリ・センビラン、ペラ、ペナン
1月20日	ケダ州スルタン誕生日	ケダ
2月1日	連邦区記念日	クアラルンプール、プトラジャヤ、ラブアン
3月4日	トレンガヌ州スルタン就任記念日	トレンガヌ
4月15日	都市宣言記念（マラッカ州記念日）	マラッカ
4月18日	グッドフライデー	東マレーシア
4月19日	ペラ州スルタン誕生日	ペラ
4月26日	トレンガヌ州スルタン誕生日	トレンガヌ
5月7日	パハン記念日	パハン
5月17日	ペルリス州ラジャ誕生日	ペルリス
5月27日	モハメッド昇天記念日	ケダ、ネグリ・センビラン、ペルリス
5月30日	収穫祭（タダウ・カアマタン）	サバ
5月31日	収穫祭（タダウ・カアマタン）	サバ
6月1日	収穫祭（ガワイ・ダヤク）	サラワク
6月2日	収穫祭（ガワイ・ダヤク）	サラワク
6月29日	ラマダン初日	ジョホール、ケダ、マラッカ
7月7日	世界遺産認定記念日	ペナン
7月12日	ペナン州知事誕生日	ペナン
7月15日	コーラン啓示の日	クランタン、パハン、ペラ、ペルリス、ペナン、セランゴール、トレンガヌ
9月13日	サラワク州知事誕生日	サラワク
10月4日	サバ州知事誕生日	サバ
10月6日	犠牲祭2日目	ケダ、ペルリス
10月10日	マラッカ州知事誕生日	マラッカ
10月24日	パハン州スルタン誕生日	パハン
11月11日	クランタン州スルタン誕生日	クランタン
11月12日	クランタン州スルタン誕生日	クランタン
11月29日	ジョホール州スルタン誕生日	ジョホール
12月11日	セランゴール州スルタン誕生日	セランゴール

（出所）マレーシア政府観光局等より作成